

基礎教育英語カリキュラムの現状と課題

Current State and Challenges of the English Curriculum for the General Education Program

藤村 敬次[†], 玉崎 紫[†], 山崎 雄史[†], 入江 敏子[†], リア クリストファー[†], ベルドン マーティン[†], 磯部 哲也[†]

FUJIMURA Keiji[†], TAMAZAKI Yukari[†], YAMAZAKI Yushi[†], IRIE Toshiko[†], LEAR Christopher[†], BAILDON Martin[†], ISOBE Tetsuya[†]

Abstract This study examines the current state of the English curriculum at Aichi Institute of Technology following curriculum revisions that began in 2022, identifying areas for improvement in alignment with MEXT's educational reforms and evolving educational and global communication needs. Qualitative analysis based on Richards' Product-Focused Evaluation model compared recent course revisions with previously identified institutional needs to capture how recent updates in the curriculum address social and academic requirements. Findings indicate a positive response to the shift from lecture-based to interactive, skill-focused instruction, as recent curriculum updates successfully integrated active learning and improved practical language activities and English for SDG-focused projects. However, challenges remain, notably in implementing comprehensive CEFR-aligned assessment tools for all language skills, providing greater opportunities for practical language use, and incorporating resources to enhance operational English proficiency. The study suggests that future curriculum iterations will benefit from establishing more robust assessment methods and structured support for practical, industry-relevant language applications to better prepare students for academic and career success.

1. はじめに

本研究の目的は、進行中の基礎教育英語カリキュラム改訂の現状を明らかにし、英語教育を取り巻く環境の変化及び過去に行った大規模なニーズ分析と比較しながら、今後の更なる改善に向けた課題を見出すことである。

2022年度から開始された基礎教育英語カリキュラム改訂は、個々のコースカリキュラムに関する様々なパイロット施策を経て現在に至っている。また、2025年度も1年次の必修科目（コミュニケーション・イングリッシュ A 及び B）においてコースカリキュラムの全面改訂が予定されており、近年の様々な外部要因の変化に対応した英語教育環境に適合するため、更なる改善が見

込まれている。

そこで本研究では、これまでの取り組みを整理・明確化し、今後の改善に向けた示唆を得ることを目指す。研究に際しては、以下のリサーチ・クエスチョンに基づいて行われた。

1. 現行のカリキュラム、および改訂されたコース・カリキュラムは、英語教育をとりまく環境変化にうまく対応しているか。
2. 現行のカリキュラム、および改訂されたコース・カリキュラムは、過去調査を行った愛知工業大学のニーズ分析および同分析から得られた教育的示唆に沿っているか。

[†] 愛知工業大学 基礎教育センター （豊田市）

次のセクションでは、以上のリサーチ・クエスチョンに

答えるため、関連文献の検討を行う。

2. 文献レビュー

まず、本稿におけるカリキュラムの定義について述べる。日本において、一般的にカリキュラムとは大学や学部総体における教育意思や指導計画を記したものである^{1) 2) 3)}。また文部科学省⁴⁾はカリキュラムを教育課程と同義で使用し、大学におけるカリキュラムについては、教育目的のために授業科目を設け、専門知識と幅広い教養を養い、人間性を育成するために自由に設定できる授業科目の体系だとしている。

一方、英語教育分野におけるカリキュラムはより広い意味で用いられる。上述のような大学や学部単位の授業科目の体系ではないが、その中で展開される英語に関する包括的な授業群の体系を表す場合もあれば^{5) 6) 7)}、半期 1 授業から通年授業の中での授業の目的・授業細目・評価方法などを示したシラバスに近い意味で使う場合もある^{8) 9)}。本稿ではこの 2 つの用途の違いによる混乱をさけるため、大学全体のカリキュラムの中に占める英語関連授業の組み合わせの総体をカリキュラムと称し、1 授業または通年授業の中での授業方針、運営方法や細目を示したものをコースカリキュラムと称する。

2・1 カリキュラム及びコースカリキュラム開発

英語教育分野におけるカリキュラム開発のステップについては様々な方式がある。津田⁷⁾は、Brown⁸⁾、White¹⁰⁾、Jennings & Doyle¹¹⁾、を参考に、語学カリキュラムの段階別作業を以下の 6 ステップで示し、九州大学における英語カリキュラム改訂後のコースカリキュラムの見直しを行った (表 1)。

表 1 津田⁷⁾のカリキュラム開発段階

段階	内容
1	ニーズ分析・データ収集
2	目的・目標の設定
3	カリキュラム計画と精緻化
4	シラバス・教材・テキスト選定
5	授業の実施
6	カリキュラムの事後評価

こちらのモデルは、カリキュラム開発・改訂の際に使用するものとしては一般的な方式と考えられ、本研究の先行研究で行なったニーズ分析及び同分析をもとにしたコースカリキュラム改訂はこの方式に基づいているが、

英語教育にまつわる外的環境要因を必ずしも考慮にいれたものではない。一方、Richards⁵⁾は、上記に近いモデルに、外的環境要因の分析である状況分析 (Situation Analysis) を加えたものを提唱している (表 2)。

表 2 Richards⁵⁾のカリキュラム開発段階

段階	内容
1	ニーズ分析
2	状況分析
3	目標・目的の設定
4	コースとシラバスのデザイン
5	テキストとテクノロジーの選定
6	実施
7	評価

状況分析とは、教育における社会文化的な環境、学習者、教師、教育機関 (大学) の状況、指導方法及び指導ツール、カリキュラム変更実施時の実現性 (採用要因) などを複合的に分析することを指し、カリキュラムが現実的・効果的に実施されるための準備を行うものである。

状況分析における社会文化的な環境とは、関連する政策や方針あるいはその変化及び英語教育に関連した社会的現象の現状を指す。学習者や教師はカリキュラムが導入される場所での学習者の態度や教師の資質を指している。指導方法は、カリキュラムの中に組み込まれたコースにおける教授法であり、指導ツールはそれに使用されるテキスト、オンライン学習サイトなどの教育的ツールを指す。本研究は、ニーズ分析を行なったあとの各コースのコースカリキュラム改訂が現在の社会環境とどのように合致しているかを比較するため、Richards⁵⁾のカリキュラム開発モデルを適用して研究を行うものとする。

2・2 文部科学省の英語教育に関する方針

2013 年 (平成 25 年) に出された「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」¹²⁾以降、文部科学省は、外国語教育の改善と充実に向けた政策を推進してきた。2014 年 (平成 26 年) に出された有識者による提言では、小・中・高校では、よりコミュニケーションを重視した授業に舵を切る方針を明確にし、大学教育においても、英語の 4 技能 (「聞く」「話す」「読む」「書く」) を総合的に育成・評価し、実践的なコミュニケーション能力を磨くことが強調されている。加えて大学入学選抜における評価方法の改善が求められている。2014 年時点で、4 技能を大規模な大学入学選抜に使用している大学はほぼ皆無であり、今後は大学入試センタ

一試験や各大学の個別入試にこれらの試験結果を活用する仕組みを整えることが課題として挙げられている。また、CEFR（ヨーロッパ言語共通参照枠）などの国際基準¹³⁾に対応した評価制度を導入した英語教育が、教育の質向上にもつながることが期待された¹⁴⁾。

その後、2018年に「第3期教育振興基本計画」¹⁵⁾が発表され、中学校卒業時にCEFR A1レベル、高校卒業時にA2レベルを目指す5ヵ年計画が始動した。各自治体では英語教育改善プラン¹⁶⁾の策定がスタートし、地域特性に応じた取り組みが開始された。また、2020年には「新学習指導要領」^{17) 18) 19)}に基づく英語教育が全面的に実施され、小学校からの外国語教育の早期化と高校での発表・討論能力の向上が進められた²⁰⁾。

2023年には「第4期教育振興基本計画」²¹⁾が策定され、グローバル人材育成を目指した施策が強化されている。特にCEFRに基づく評価基準の導入や英語資格試験の利用が推進され、教育成果の客観的評価が求められるようになった。文部科学省はこれらの改革を通じて、大学入試や国際社会で活躍できる人材の育成を目指し、外国語教育の充実に取り組んでいる。

この間文部科学省は、こういった改革が必要な背景²²⁾とその成果についてのデータを公表している²³⁾。2021年（令和3年）に公表された改革が必要な背景²²⁾について文部科学省は、英語が国際共通語としての重要性を増す中で、企業や社会から高い英語運用能力が求められている一方で、大学生を対象にした大規模アンケート（n = 1111, 051）では、外国語を身につけるために大学教育が役にたっていると思う大学生の割合は、専門分野の知識や幅広い知識・ものの見方を含む他の能力に比べてかなり低いとしている（p. 41）。またイタリアや中国などの諸外国で英語の外部試験を大学入試に活用する事例も報告されている。

改革の成果については、2023年度に公表されたデータ²⁴⁾によると、CANDOリストをもとにした各学校による自己申告の結果、中学校（n = 9165）において中学3年時の英語力がCEFR A1以上を達成とした生徒数は半数の50.0%に達したとしている。また高校（n = 3256）では、CEFR A2以上を達成したとする学校は半数の50.6%であった。これは2011年（平成23年）のデータ（30.4%）と比較すると20.2%の伸びとなっており、着実に伸びてきていると言える。またCEFR B1以上の英語力を取得していると想定される生徒の割合も19.8%（約5人に1人）となっている。自己申告であることでデータの信頼性に疑問がでている点是否めず、自治体間で相当な差が見られるが、この差については前述の自治体ごとによる英語教育改善プラン

¹⁶⁾を使ってPDCAを回すことにより改善が見込まれている。したがって、今後も小・中・高においてCEFR基準での言語能力の向上が見込まれるだろう。

また授業形態にも顕著な変化が2点見られた。第一は、4技能を駆使して情報や考えを理解・表現したりする言語活動の実施である。同活動は、講義型を主とした従来の文法や語彙指導、訳読などを使って行う形式とは区別される。各校からの自己申告により、この言語活動に授業時間の50～75%を割いている学校は、2023年（令和5年）時点で小学校では全体で94.4%、中学校で75.1%、高校で54.3%であった。あくまで自己申告ベースの数値であるため、データを懐疑的に捉える研究者はいるものの、それでも我々教員・研究者たちが学生だったころに主流だった講義型授業の実施率は相当低くなり、よりコミュニケーションを重視した活動を行う教育が定着しつつある。第二は、授業内におけるICTの活用である。ICT機器を教員が積極的または時々活用した授業は、2023年（令和5年）時点で小学校では99.0%、中学校で95.8%、高校で88.6%となっている。生徒がパソコン等を用いて発表したり話したりする活動は小学校で88.9%、中学校が93.2%、高校が89.2%となっており、ほぼ全ての学校でこのやりとりが行われていると言っても過言ではない。2018年（平成30年）に同じ活動が小・中・高いずれも30%台²⁵⁾であったことを考えると、たった5年でICTを使用した言語活動の環境は急激に増加している。

英語教育におけるこのような改革は、単なる英語力の向上を目指すだけでなく、学生が異文化理解や国際的なコミュニケーション能力を備え、自主的・主体的に問題を解決できる能力（生きる力）を養うことが目的である^{26) 27)}。このため、この方針の下で教育をうけてきた学生の受け皿である大学でも従来の講義・受験重視型の教育から、ICTを積極的に活用した実践的なコミュニケーション能力の向上を重視する教育への転換が期待されているといえよう。

2・3 英語教育へのニーズ

藤村ら²⁸⁾は、愛知工業大学の英語教育環境を取り巻くニーズとして、（1）学生が卒業後に入社することになる企業、専門家集団(Discourse Community)のニーズ(DCニーズ)、（2）教師・大学のニーズ、（3）学習者のニーズを調査し、2022年度から始まった英語カリキュラム改訂に係るコースカリキュラム改善に資する示唆を得た。

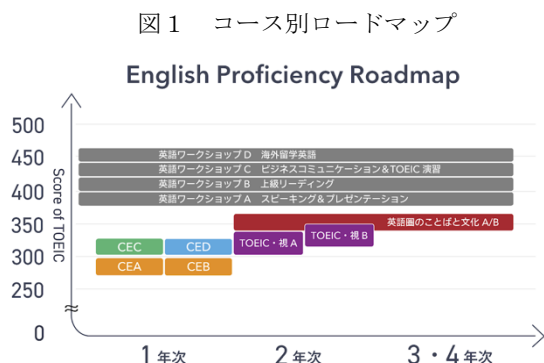
まずDCニーズにおいては、学生の40%以上が就職する企業が集まる団体、愛名会に所属する企業へのアン

ケートにおいて、一般的な英会話力と基礎的な読み書き向上、電子メールの書き方、実践的な英語使用体験などが必要であると明らかになった。

次に大学ニーズにおいては、(1) SDGs 教育に関するニーズおよび(2) 大学での学修の基本となるアカデミック・スキル(例: リサーチ・クエスチョンに基づく探求、参考文献の調べ方・書き方、剽窃に関すること等)に関するニーズが明らかになった。

最後に学習者ニーズとして、上記の DC・大学ニーズと当時採用していたオンライン TOEIC 模擬テストによる換算点及び著者達による参与観察から得たデータの差を調査者視点で質的に比較・検討する Target-situation analysis²⁹⁾により、学習者ニーズを明らかにした。結果、英語力においては、当時のターゲット(DC ニーズ)に設定した製造業平均(415点)から100点以上低い298.4点であった。また、大学ニーズとしてあげられた、SDGs 及びアカデミックスキルズに関しても理解が乏しく、上記全てにおいて向上の必要性があった。

これらニーズ調査の結果から、藤村らは、当時採用していた TOEIC 模擬テストの TOEIC 換算点を習熟度基準とした、基礎教育英語カリキュラムのコース別ロードマップ(図1)の作成を行った。



AIT English⁴⁸⁾ より抜粋

また同カリキュラムの量的な成果指標として以下4つの Key Performance Index (KPI) (表3) の提唱を行った。

表3 ニーズ別 Key Performance Index (KPI)

	対応ニーズ	KPI
1	DC・大学ニーズ	SDGs 理解度指標
2	DC ニーズ	英語力 (TOEIC) 指標
3	DC ニーズ	「英語運用力」指標
4	DC ニーズ	英語学習・使用への意欲度

指標

(藤村ら²⁸⁾ より抜粋)

先行研究ではこれらニーズが明らかとなり、コース毎の新たな英語力獲得基準と4つの異なる観点でみた KPI(教育成果の評価方法)を設定した。一方で、本研究は機械翻訳の使用の有無についても調査を行った。アンケートでは英語を業務で使用する多くの人が機械翻訳(MT)を使用していることが明らかになり、調査者たちの思った以上に MT が世の中に広がっている実態が明らかとなった。次のセクションではその MT 使用の実態について詳しく論ずる。

2・4 機械翻訳使用に関する意識

昨今の英語教育における問題として AI または AI を使用した翻訳技術の向上がある。藤村ら²⁸⁾は、企業向けアンケートにおいて機械翻訳(Machine Translation (MT))使用率も調査し、2022年度時点で約3分の2(64%)程度が MT を常時使用することがわかった。アンケート後の半構造化インタビューにおいては、「MT の正しい使い方を教えて欲しい」などの意見もあった。

英語教育における MT の使用については、これまで様々な議論がなされてきた。まず、グーグル翻訳が登場した初期の段階では、その精度の低さから批判的な意見が散見された^{30) 31) 32) 33)}。また MT の使用は単に学生の不正であると考えている教員も多かったとの報告もある³⁴⁾。しかしながら、Neural Machine Translation (NMT) の登場により MT 技術が発展して社会に浸透するにつれ、MT を肯定的に英語教育に採用してその効果を検証する論考が多くなった^{35) 36) 37) 38) 39) 40) 41)}。実際に MT を英語教育授業の中に取り入れるかどうかは現在も研究者・教員の中で賛否両論あるが、一例として立命館大学で行われている英語プログラム(Project-based English Program (PEP))では、MT を大学として公式に英語教育カリキュラムに取り入れた⁴²⁾ことで、世間の注目を集めている^{43) 44) 45)}。前述の藤村ら²⁸⁾による愛名会企業へのアンケートにもあったように、MT を使用した英語コミュニケーション活動は企業内でも広がりを見せつつあり、今後も特にリーディング・ライティング分野において広がると想定される。そのためこれをどう英語教育に取り入れて新たな教授法を確立していくかが、今後の応用言語学・英語教育学の研究テーマの一つとして定着することは容易に想像できるであろう。

2・5 「英語力」と「英語運用力」

上述の MT の社会への浸透の潮流を受けて藤村ら²⁸⁾

は、伝統的な英語テストによって測れる能力である「英語力」の他に、新しい概念である「英語運用力」(Operational English Proficiency (OEP))を提唱し、コース・カリキュラムの指導内容として取り入れていくことを示唆した。

藤村^{4 6)}によると、英語運用力とは従来のテストで測れる英語力に加えて、MTなどのICTツールを前提として英語使用場面で発揮される英語力を指す。OEPは、第一に従来のテスト(TOEFLやIELTS)のような標準化された試験では測れず、学習者が特定のコミュニケーション・イベントでどれだけうまく機能するか(CANDO)で評価され、その能力評価には第三者またはAIシステムが関わることが想定されている。第二に、OEPはMTや昨今台頭しているAIなどのICTツールの使用を前提としているが、それらを「どの程度」使用したかは重要ではなく、前述のコミュニケーション・イベントでどれだけ上手に機能できるか(CANDO)が重要なのである。

このように英語運用力の概念は、これまでの英語力を基盤にしつつ、ICTツールの補助による英語コミュニケーションを学習者に許容するものである。同概念は、特に英語力伸長にあまり興味・関心はないが、学業や仕事で使わないといけない場面がある学習者に対しては、英語の学習時間を短縮して、より自分の専門の学習や仕事に取り組めるという点において、効率的且つ有効なものであると言える。

また木村^{4 7)}は、このような状況を想定した英語学習環境の変化を勘案し、伝統的な標準化されたテストで測定される従来の英語4技能ではない、新たな4技能を提唱した。第一の技能は文献などを調査する「リサーチ」、第二の技能はそれらの情報をまとめる「オーサリング」、第三の技能はまとめた内容をもとに意見交換や評価を行う「コラボレーション」、そして第四の技能は、それらの成果を授業内外で表現し、発信する「アウトプット」である。

学習環境が従来の講義型ではなく、PBLなどのアクティブ・ラーニング型授業に変わり、学習者が英語運用力を駆使して英語コミュニケーションを行う場合には、木村の提唱する新4技能は学習者の能力測定指標として有効な手段となりうるであろう。

以上の文献を概観したが、本研究はこれらを統合し、愛知工業大学基礎教育英語カリキュラム及びコースカリキュラムの評価に複合的に適用して質的研究を行うものである。

3. 調査の方法

これら文献レビューを踏まえ、これまでのコース・カリキュラム改訂がどのように変化しつつある英語教育環境及び先行しておこなったニーズ分析^{2 8)}と整合性がとれているかを、Richards⁵⁾のProduct-focused

evaluation方式(p. 282)を使って質的に分析した。

対象は愛知工業大学総合教育教室(英語)が現在提供している基礎教育英語カリキュラムの全12コースとした。これら全コースのコースカリキュラム改訂後の主要な授業内容を以下に詳述して明らかにし、上述の文献レビューで得た社会的事象及びニーズとどのような類似点及び相違点があるのかを質的に比較した。比較後に得られた差異により、今後の同カリキュラム改訂・運営に関する課題を抽出した。

4. コースカリキュラムの実態

英語科目は、2007年度まで1年次は英語I A B(英会話)・II A B(科学技術関係)、2年次はIII A B(視聴覚教材関係)・IV A B(国際文化関係)が開講され、2008年度から2015年度まで1年次は英会話A Bと英語コミュニケーションA B、2年次は英語コミュニケーションC・D・E・Fが開講された。2016年度から2021年度まで従来の英語科目の内容を明確化した科目名に名称変更をし、1年次は英会話A B、英語A:基礎・科学英語Iと英語B:基礎・科学英語II、2年次は英語コミュニケーションC;TOEIC・視聴覚英語I、英語コミュニケーションD;TOEIC・視聴覚英語II、英語コミュニケーションE;現代比較文化英語I、語コミュニケーションF;現代比較文化英語IIが開講された。科目名の名称変更があっても、各学年で音声と購読という枠組みは継続されてきた。これらを経て、2022年度入学者より徐々に新カリキュラムに改訂され現在に至っている(前カリキュラムと現カリキュラムの比較は藤村^{2 8)}にある表1を参照)。

4・1 コミュニカティブ・イングリッシュA/B

2024年度までのコミュニケーション・イングリッシュA/Bは、中高レベルの基本的な文法と語彙を用いた会話表現の繰り返しを通じて、1年次学生全員の英語のコミュニケーションスキルを向上させることを目的としている。個々の語彙項目や長文に対する聞き取り能力を向上させるとともに、日常会話を円滑に行うための発音や表現スキルも改善している。授業中時間内の教員やクラスメートとの一貫した「やりとり」を奨励されており、実践的な英会話練習に加え、オンライン教材も提供することで、教室外での英語への接触時間を増やす。オンライン教材の実施度合いと正答率に加えて、成績評価は定期的なテストにも基づいている。テスト方法は音声録音や語彙文法の問題を用い、正確な発話表現を認識する必要がある。

2025年度のコミュニケーション・イングリッシュA/Bは、上記の目標を継続しつつ、二つの目標を追加する。第一に、後述するPBL型のコミュニケーション・イングリッシュC/Dを補完すること。第二に、日常のコミュニケーション

ョンにおける重要な表現の導入と定期的な反復を通じて、英語で単独及び複数の人との交流を奨励すると同時に、問題解決、批判的思考、プレゼンテーション能力を发展させるためのコミュニケーションスキルを獲得することである。また、外国語の 4 要素（リーディング、ライティング、リスニング、スピーキング）を統合しながら、英語での会話に焦点を当てる。

これらの目標を達成するために、成績評価は引き続きオンライン教材を活用しながらも定期的な授業内スピーキングテストを通じてグループワークでの会話力を評価する。これらの評価アクティビティを通じて、学生が授業中に学んだ内容を発揮する機会が得られ、テーマへの積極的な関与やグループディスカッションの理解を促進することができる。

4・2 コミュニカティブ・イングリッシュ C/D

本コースは 1 年生を対象とした英語必修科目である。内容としては SDGs 関連の課題とその解決策について、世界や日本の事例を学ぶ。アプローチとしては Project-based Learning (PBL) 型でグループワークを通してリサーチ・ポスター作成を進め最終的には英語で成果物（ポスター）を発表するというものになっている。その過程において文献検索の方法、リサーチ・クエスチョンと仮説の検証の仕方、文献以外のデータの収集方法（フィールドワーク）などといったアカデミックスキルの習得も意図されている。これらは日常生活で使用する英語に対して区別される学術目的の英語（English for Academic Purposes）と通常呼ばれるが、それに含まれるべき文献を批判的に読むクリティカル・リーディングや学術作法に則って書くアカデミック・ライティングの練習はごく少量であり、学生は NMT の助けを借りて英語資料の読解と発表原稿の作成をすることを許されている。記述課題や発表原稿などを書く際にシンプルな短文に還元してから機械翻訳にかけるなどのアドバイスがウェブテキスト上でなされており、文法構造が複雑な長文よりもオーディエンスが理解しやすい短文を重ねるスピーチを意識させている。

次に教材・デバイス・授業運営について述べる。2023 年度から 2024 年度にかけてウェブテキスト⁴⁸⁾の作成に取り組んできた。従来のテキストによる講義・演習を中心とした伝統的な英語指導法である Subject-based Learning (SBL) 型から数年程度の移行期を設けるためにリーディング、リスニングセクションを設けた。これらのセクションでは前後期に跨いで SDGs のほぼ全てのゴールに関して 500 語程度のリーディング素材とリスニング内容に関する選択問題、ディクテーションの素材を提供した。加えて Project-based Learning (PBL)

型授業実施のためのプロジェクトセクションとして、前述のアカデミックスキルとプレゼンテーションのノウハウ（ビジュアルエイドを使つてのポスター作成や読み上げ原稿の論理的な構成など）、機械翻訳・オンライン辞書の使い方、Text-to-Speech システムを用いての原稿音読練習、などといった内容を盛り込んだ。今後数年で全ての担当教員が PBL 型に移行する予定である。また 2024 年度より、1 年次後期唯一の英語必修科目であるコミュニケーション・イングリッシュ D においてオンライン模擬試験を行い全成績の 20% とすることが決まった。これにより全学部・全学科の学生が一年次末に TOEIC 換算点を得ることができ、その後の英語力変化の調査が可能となる見込みである。

最後に本授業のポスター発表を評価していく中で、年度末に 45 の各クラスから最も優秀な 1 グループずつが参加する全学規模のポスター発表コンテストを行う。2023 年度は小規模で行なったものを、2024 年度は拡大し、この必修科目の一環として一年生全員が発表者もしくはオーディエンスとして参加する。本論文執筆時ではまだ開催されていないが、外部の第三者機関からも審査員を招集している他、愛名会企業のうちグローバル企業一社から来賓を招き、「グローバル人材」についての講演の時間も設けている。

4・3 英語圏のことばと文化

「英語圏のことばと文化 A」および「英語圏のことばと文化 B」は、本学の副専攻制導入に伴い、2022 年度に設置された科目であるが、1 年次学生は履修できないため、実際の運営は 2023 年度からとなっている。カリキュラム改訂前の「英語 E/F：現代文化比較英語」を廃止した上で設置された科目だが、前科目の内容を引き継ぐというより、新たに構想された科目であると言ってよい。前科目は、現代文化比較を扱う内容の英語教材を用いて、主にリーディングやリスニング練習を行う授業が展開される 1 単位の語学科目であったが、新科目は前述の副専攻制に対応する科目として 2 単位の講義科目であるためだ。

副専攻「グローバルメディア・アンド・カルチャー」の修了に必要な単位数に算入される科目として、新科目の内容は、英語圏のことばと文化を幅広く体系的に知ってもらうことを主目的として構想された。文学、演劇、映画、美術、音楽、スポーツ、衣食住などの文化がいかに政治性を持ち、経済的影響があるかを考えさせ、その政治や経済も文化であることを理解してもらう意図がある。異文化を体系的・歴史的に学ぶことにより、視野の拡大と想像力の養成が成される。

また、廃止された前科目が半期必修・半期選択の語学科目であったため、英語カリキュラムの一部として、新

基礎教育英語カリキュラムの現状と課題

科目から語学力習得の要素を少なからず盛り込み、学生各自の語学学習への興味関心を高めることを意識した構成となっている。

具体的には、「英語圏のことばと文化A」と「英語圏のことばと文化B」のそれぞれのコースで、英語圏の文化を歴史的背景とともに包括的に理解するのに適した共通テキストを導入し、そのテキストの内容に関連する映画の視聴を授業外学修時間の課題としている。毎回の映画の視聴を通して、英語圏の文化のみならず多様な英語表現や発音に触れてもらうことで、学生の英語圏のことばと文化への興味や関心が触発されたと考えている。また、学生に興味を持ってもらうためには、担当教員の知識や情熱が大きく影響すると考え、共通テキストの内容をカバーしてさえいれば、授業時間は各クラスの担当教員の専門分野等に応じて自由に内容をアレンジしてもらうことにしている。さらに、基本的には講義科目であるが、時間が許す限りディスカッションやミニリサーチを行うグループワークと、コミュニケーションリッシュA～Dで習得した基礎的英語力と英語による発信力の向上を目的として、簡単なプレゼンテーションを取り入れる場合もある。同時に、共通テキストの内容確認用の小テストや視聴課題映画などは同じものを各クラスで使用し、科目の教育内容の統一化を図っている。

4・3・1 英語圏のことばと文化A

「英語圏のことばと文化A」では、アメリカ合衆国を中心に北米地域の英語圏のことばと文化を扱っている。アメリカの大衆文化（ポピュラーカルチャー）が人種・ジェンダー・階級などの権力関係を背景に生まれてきたことを理解できるように授業設計されている。共通テキスト『よくわかるアメリカ文化史』（ミネルヴァ書房）と15回の映画視聴を通して、受講者は時代ごとのより具体的な歴史的事象とその文化表象について学ぶ。例えば、アメリカ先住民と西部開拓、戦争と社会的記憶、奴隷解放後の南部社会、移民国家、ジャズ・エイジの繁栄と世界大恐慌後のニューディール期、ベトナム戦争、冷戦、セクシュアリティ、日米関係などである。各担当教員によってそれぞれの専門性を活かした形でさらに内容の拡張と深化が図られている。また、英語音声での映画視聴や大衆音楽の楽曲の歌詞分析を通して、多様な英語表現や発音に触れている。映画視聴に関しては学生個々で視聴記録を提出させ、映画の主題について議論させるなどグループワークも取り入れている。

4・3・2 英語圏のことばと文化B

「英語圏のことばと文化B」では、イギリスを中心に、オーストラリアやニュージーランドなどの英語圏のことばと文化を扱っている。共通テキストとして、イギリス

の文化論を軸に様々な文化と関連人物を紹介する英文テキストが各章の中心となっている *Aspects of British Culture: Academic Approaches*（金星堂）を使用している。視聴課題としている映画はそれぞれの講義回で扱う章の内容と関連したものであるため、映画の視聴記録を提出させることにより、テキスト内容の理解度合いの確認もできる。また、講義の内容も基本的に共通テキストの内容に準じている。日本の初等英語教育が主にアメリカ英語によるものであること、また、インターネットや配信サービスの普及のおかげで多様な文化が日本に流入してきているとは言え、まだまだイギリスなどヨーロッパの文化と比べて、北アメリカの文化の方が日本で生まれ育った学生には親しみやすいものであることもあり、イギリスの文化についての学生の知識はかなり限られており、誤解や混同されている部分も多い。そこで、この科目では様々な事象を歴史的な背景とともに紹介するにとどめず、グループワーク等で日本や北アメリカの事象と比較・対照させることにより、学生にも身近なストーリーとして英語圏のことばと文化を紹介すること、また、毎週の視聴課題である映画と結びつけた講義の展開を意識して運営している。

4・4 TOEIC・視聴覚英語A/B

TOEIC・視聴覚英語A/Bはカリキュラム改訂前から設置されている科目であるが、2022年度までは各教員に講義内容やテキスト選択が委ねられており、TOEIC指導を行う教員もいれば、映画や音楽などの視聴覚教材を用いて授業をする教員もいた。つまり、統一された指導内容や方法が特に定められていなかったのである。しかしながらカリキュラム改訂後は、DC及び学習者ニーズも踏まえ、TOEIC教育への一本化を定めた。

具体的な取り組みの一つは、全クラスにおける共通テキストの導入である。ただ、各クラスのレベルや、各教員の指導法の差異を考慮し、使用教科書を1冊に絞るのではなく、レベル別に3冊のテキストを用意し、教員がそれぞれ選択する形にした。これに加えて、小テスト、期末テストの統一化を実行した。また、改訂前は教員によって課題としての設置が曖昧であったリングポルタ学習を成績評価として全クラス組み込むことで、教育内容の統一化を図った。

もう一つの新たな取り組みとして、2024年度より、成績評価の中にTOEICとの相関係数が0.8あるとされるオンラインTOEIC模擬テストを取り入れた。これはTOEIC・視聴覚英語受講者が、実際のTOEICを受けた時の点数を換算点で把握する目的で導入が決まった。2024年度前期に同コース履修対象者に同模擬テストを行ったところ、平均点は424点（n = 675）であった。これは同年度9月に全学で受験希望者を対象に行ったオ

ンライン TOEIC IP テストの平均点である 437 点 (n = 301) に近い点数であった。

4・5 英語ワークショップ

「英語ワークショップ A/B/C/D」は、2002 年に設置された、1 クラス 20 人から 25 人程度の少人数クラスで運営する上級者向けの演習科目である。「英語ワークショップ D: 海外留学英語」を除き、1 年次後期以降の履修を推奨しているが、現状はやる気と熱意のある 1 年次学生が前期から履修を希望することも多い。上級者向け科目であるため、初回授業時に選抜試験を行っている。今回のカリキュラム改訂の際に科目の内容を明確にするために副題を一部改訂し、その内容についても見直しが行われた。

4・5・1 英語ワークショップ A: スピーキング & プレゼンテーション

カリキュラム改訂前の「英語ワークショップ A: プレゼンテーション」は、プレゼンテーションに特化した唯一の科目であった。改訂前も一年次、二年次の英語必修科目の授業の一部でプレゼンテーションやロールプレイにより成績評価を行っていたクラスはあったが、プレゼンテーション技術の指導まではほとんど行われていなかった。また、本学にはエッセイライティングもしくはアカデミックライティングに特化した科目が全学的に設置されていないため、英語ワークショップ A では、英語エッセイや英語プレゼンテーションの構造を学ぶとともに、プレゼンテーションの資料作りからデリバリーに至るまでの一通りの基礎的なプレゼンテーション技術を身につけてもらうための演習がなされていた。

具体的には、学期半ばにグループでの情報伝達のためのプレゼンテーション、学期末には個人での説得するためのプレゼンテーションと、1 学期に 2 回のプレゼンテーションを課していた。

現在は、スピーキングおよびプレゼンテーションを軸としてシラバス構成がなされている。上記の目的に沿って、各教員がスピーキングやプレゼンテーションの能力をアクティブ・ラーニング方式で指導している。学生は基礎的なプレゼンテーション・スピーチのやり方を講義にて学びつつ、それを授業中に実践的に使うことによって、上記スキルの向上を図ることができる。

また本コースでは、コースカリキュラム改訂後のコミュニケーション・イングリッシュ A~D の受講を経てきた学生が各々の興味・関心に応じて同コース群で学んだスキルを高められるよう、実践的英語使用の機会を 2 つ儲けた。2022 年度より、前期は本コースの履修者に英語を使って SDGs に関連したテーマについてスピーチ・

ディスカッションを多国籍の学生間で行う日本英語模擬国連 (JUEMUN) への参加を推奨している⁴⁹⁾。また後期においては、履修者に対してオンライン国際学生会議 (OISC) への参加を推奨している⁵⁰⁾。OISC は、自己紹介や自国の文化紹介を通じて ice-breaking を行った後、SDGs を含む世界的なテーマについて多国籍の学生間で Collaborative International Online Learning (COIL) 活動としてグループ・リサーチ活動を行ったり、同リサーチ結果について会議でプレゼンテーションやディスカッションを行ったりしている。こうすることで、学生の興味・関心に応じて SDGs などに代表される世界的な諸問題を学びつつ、より実践的なスピーキングおよびプレゼンテーション能力の向上に励める。

4・5・2 英語ワークショップ B: 上級リーディング

「英語ワークショップ B」は元々、大学院進学を希望する学生のために教員が課外指導をしていた内容を発展させた、リーディングに特化した科目であり、カリキュラム改訂前後でその内容にはほとんど変更のない科目のひとつである。主に市販のリーディング教材や英字新聞のコラム、雑誌記事などをテキストとし、パラグラフリーディング、インテンシブリーディングの演習が展開されている。少人数クラスならではの添削指導も行なっている。

カリキュラム改訂前には 1・2 年次の英語必修科目のほとんどのクラスで英文テキストのリーディング演習が行われていたが、カリキュラム改訂後は移行期の SBL 型授業を行なっているクラスでリーディング演習を行なうのみとなっているため、今後はこの「英語ワークショップ B: 上級リーディング」がリーディングに特化した唯一の科目となるだろう。上述のように元々は主に大学院進学希望者の履修を想定していたが、現状では必ずしも院試の準備を念頭においた受講希望者ばかりではなく、英文読解力の向上を目的として受講を希望する学生が多い。今後は履修者の構成やレベルに応じてエクステンシブリーディングを取り入れることも検討している。

4・5・3 英語ワークショップ C: ビジネスコミュニケーション & TOEIC 演習

ビジネスコミュニケーション・TOEIC を指導する本コースは、主として 2 年次生以降の学生を対象に、従来とあまり変化なく TOEIC 指導を通じた英語力の基礎養成を継続している。上述のロードマップにおいて習熟度的な位置付けは TOEIC・視聴覚英語 A/B の上級レベルと設定しており、主として過去に一定数の TOEIC 受験経験があ

る学生を対象としている。TOEIC・視聴覚英語 A/B と比較して、より実践的な能力の獲得を目指しているため、実践演習を中心としたコース設定となっている。

一点従来とは異なる点として、TOEIC・視聴覚英語同様、2024年度よりシラバスの中にオンラインによるTOEIC 模擬テストを定期試験あるいはそれに準ずるものとして採用した点がある。実際に指導を受けた学生が、TOEIC と相関係数が0.8程度とされる同模擬テストにおいてどのくらいのTOEIC 換算点を取得できるか学生・教員が理解することにより、学習・指導後の効果を客観的に確認することができるようになった。加えて2024年度後期より、1年次必修のコミュニケーション・イングリッシュDでも同様のオンライン模擬試験を行い、全学部・全学科の学生がTOEIC 換算点を得ることができるようになる。そのためその際の獲得点数と本コースの定期試験での獲得点数の差異をみることで、本コースでの学修成果を客観的に確認することができるようになる予定である。

4・5・4 英語ワークショップD：海外留学英語

本科目は本学で2019年度から展開している「中期留学プログラム」での本学生の留学を実現させるために、必要な英語資格試験の受験サポートを行う。半期にわたる留学経験を積み、実践的な英語使用経験が持てるだけでなく、それ以後の英語学習継続へのモチベーションの上昇が期待される。2021年までのコース内容は、留学準備コースとして個人の留学体験談をシェアしたり、大学環境で頻繁に交わされる会話例に基づく会話の実践練習をしたりしていたようだ。

しかしながら、2023年度からはより多くの志願者の留学を実現させるために、TOEFL の具体的な受験指導を始めた。同プログラムでは提携校であるカナダのトンブソン・リヴァース大学に2年次後期または3年次後期に留学できる。そのための必須要件は、本科目を修得とすることとTOEFL iBT スコア40、もしくはIELTS スコア5.0を獲得することである。TOEFL 対策は4技能全てを試されるが、15週で満遍なく英語力を伸ばすというのは極めて難しい。よって、本科目においてはテストの概要や傾向を理解することを目的としている。その意味では本授業はTOEFL 対策の入り口にしかかなり得ないわけで、留学志願者はできるだけ早期から本科目を受講し準備を開始すべきである。

ETS の提供するオンライン学習素材は受験申し込みをすると準備のための無料サンプルにアクセスできるが、多くの学生が245ドルという受験料に足踏みしている。そのためテキストには市販で安価なTOEFL 対策本を使用

し、さらなる受験準備を継続したい学生には、本学図書館が定期的に買い足しているTOEFL 対策書籍を紹介している。

本学の他の英語科目ではライティング指導は本格的には行っていない。コミュニケーション・イングリッシュDにおいては、日本語の発表原稿をDeepLなどで英語に変換する学生が多く、元の日本語の主述関係や論理構成をPre-editing/Post-editingの一環として指導することが多かった。しかしながら、Intro/Body/Conclusionといった論の構成とトピックセンテンスに続く理由説明や例証のサポーティングセンテンスからなるパラグラフの書き方はプレゼン構成の指導の中にも含まれており、ライティング力と通底している。2023年からの新方式ではライティング・セクションのIndependent Task(30分間で300語以上)がAcademic Discussion Task(10分間で100語以上)に変わり、採点へのe-raterと呼ばれるAIの導入が始まっている。AI導入は時代の趨勢を表しているが、将来的にはライティング指導においても例えばGrammarlyやPaperpalといった英文校正ツールにより学生自身による英文自己チェック力向上を望める可能性が高いと考える。教員にとっても指導・添削の効率化が望める。

5. 考察

以上、セクション2のレビューとセクション4の結果を質的且つ複合的に比較し、本研究のリサーチクエストに対する回答を詳述する。その上で、本研究で他にも明らかになった点について検討する。

まずセクション5.1にてリサーチクエストセクション1に対する回答を述べる。

1. 現行のカリキュラム、および改訂されたコースカリキュラムは、英語教育をとりまく環境変化にうまく対応しているか。

5.1 英語教育をとりまく環境要因との整合性

本セクションではRichards⁵⁾のSituation Analysisの考えに則り、愛知工業大学の基礎教育カリキュラムの英語教育のカリキュラム・コースカリキュラム改訂がどのように環境要因との整合性がとれているかを複合的に考察する。

5.1.1 文部科学省の英語教育改革との整合性

今回のカリキュラム、コースカリキュラム改訂は、以下3点の理由により文部科学省が掲げる英語教育改革の傾向に沿った改訂が行われているのではないかと考えられる。

第一に、講義型の授業から 4 技能を駆使した言語活動への移行である。科学英語から改訂された 1 年生必修のコミュニケーションングリッシュ C 及び D においては、学生が興味・関心を持ったテーマで SDGs に関するプロジェクトを遂行し、英語で発信をする PBL 型学習を導入したことで、よりアクティブな言語活動を行えるようになった。このことは、2014 年に発行された 5 つの提言¹⁴⁾に沿う内容になっているばかりでなく、自分で考えて道を切り開くことができるようになることを目標とする「生きる力」^{26) 27)}の発展形として考えられるだろう。また 2020 年度(令和 2 年度)から全面実施となった新学習指導要領^{17) 18) 19)}の中にある(1)主体的な学び(アクティブ・ラーニング)による学習方式の改善と(2)英語による発表・討論による教育を受けてきた生徒の受け入れ授業としてうまく機能すると考えられる。

一方、現在のカリキュラム全体を見てみると、全 12 コース中 5 コースのみが言語活動に焦点あてており、多くは 4 技能の一部または 4 技能以外の能力伸長に焦点が置かれている(表 4)。

表 4 各コースの主指導内容における言語活動

コース	言語活動
CEA/B	○
CEC/D	○
TOEIC・視聴覚英語 A/B	×
英語圏のことばと文化 A/B	×
ワークショップ A	○
ワークショップ B	×
ワークショップ C	×
ワークショップ D	△

今後の課題として検討が必要なのは、2020 年度より全面実施された新学習指導要領で授業をうけてきた高校生の受け入れ先として、言語活動を取り入れた授業をより増やしていくかどうかであろう。

加えて、言語活動の中でも、高校において発表と討論の授業が全面実施されるようになったことで、コミュニケーションングリッシュ C、D 及びワークショップ A において基礎的な発表の仕方を改めて 1 から教える必要はないと想定されることもあげられよう。代わりに、高校でやってきた内容を踏まえ、より実践的な発表や議論を目的としたものに進化させていかなければならない。現在ワークショップ A にて推奨をしている JUEMUN や OISC などは、その受け入れ人数が最大 20 名にも満たないため、履修対象者全員が参加できるような発表や討論の機会が必要となってくる。コミュニケーションングリッシュ D においてはその機会を確保しつつあるものの、さらに

そのような機会をどのように確保していくかが、今後のカリキュラムの発展形を考える上で非常に重要な点となることは間違いない。

第二に、4 技能のうち、リスニングとリーディングについて TOEIC 模擬テストを成績評価の一部に導入したことで、CEFR に換算できる教育成果の確認が行えるようにしたことである。CEFR による能力査定は文部科学省の英語教育改革で繰り返し述べられていること^{14) 15) 16) 17)}に合致する。これまでは各授業の各担当教員が作成・設定した課題・定期試験による評価での個別尺度の評価が主流であったが、TOEIC 模擬テストを成績評価の一部に導入したことで、学年全体あるいは複数の同じ名称のコース間で同一尺度の評価を行えるようになった。

一方で、スピーキングとライティングにおいては CEFR ベースでも CANDO ベースでも教育成果の確認を行っていない。初等・中等教育でそれら評価指標での教育成果の進捗確認が定着しつつあるのであれば、高等教育においてもそれを引き継ぐべきであろう。そのためには、先ず 2025 年度に改訂が予定されているコミュニケーションングリッシュ A/B において、それを実現できるか検討する必要がある。教育は施すが、その成果確認につき曖昧な点が多い大学英語教育を見直すべく、具体的な行動に繋げていく必要がある。そうすることで、大学生から「役に立っている」と見られていない²²⁾外国語教育改善への道がひらける手がかかりとなるであろう。

第三に、ICT を利用した言語活動の増加である。コミュニケーションングリッシュ A/B 及び C/D の授業においては Moodle やオリジナルウェブテキストの導入が進んでおり、ノートパソコン、タブレット、スマートフォンを活用した授業が進みつつある点は、変化した初等・中等教育の授業方式に見合ったものと言えるであろう。

課題としてあげられるのは、大学全体で学生への ICT 機器所持推奨または導入がなされていない点であろう。ノートパソコンやタブレットの所持率が学部・学科によって異なり、BYOD (Bring Your Own Device) も推奨されていないせいか、授業によっては ICT を利用した授業が困難な場合がある。その理由は 2 点ある。1 点目は、ウェブサイトが教材がすべて掲載されているにも関わらず、学生のスマートフォンで見ると画面が小さすぎるため、担当教員が都度、ウェブサイトを印刷して授業に持っていくなどしていることがあるからだ。2 点目は、現状、一部の学部学科のみが初年次にラップトップの支給をしており、その他の学生の大半がコミュニケーションングリッシュ C/D の授業で個々人のスマートフォンを注視して資料検索を行うので、グループワーク時に議論や対話が抑制される場面も見受けられるからである。このような状況を改善し、工業大学として ICT 社会に見合った教育を行うためには、初年次でのノートパソコン購入補助や BYOD 推奨を行っていくべきであろう。

5. 1. 2 AI・機械翻訳使用に関する意識及び英語力・英語運用力の養成

本カリキュラム改訂において、各コースカリキュラムの主な指導方法を見直した結果、以下のように機械翻訳を許可しない（英語力を養う）コースと機械翻訳を許可する（英語運用力を養う）コース、あるいはそのどちらにも属さないコースに分けられることがわかった。より具体的には、全12コースのうち、7コースが英語力、2コースが英語運用力、1コースが英語力及び英語運用力、そして残り2コースが特にどれにも属していない（あるいは一部属しているため対象としない）コースがあった（表5）。

表5 各コースの主旨導内容において習熟が期待される能力の種別一覧

コース	英語力／英語運用力
コミュニケーション・イングリッシュ A/B	英語力
コミュニケーション・イングリッシュ C/D	英語運用力
TOEIC・視聴覚英語 A/B	英語力
英語圏のことばと文化 A/B	—
ワークショップ A	英語力・英語運用力
ワークショップ B	英語力
ワークショップ C	英語力
ワークショップ D	英語力

文献レビュー^{35) 36) 37) 38) 39) 40) 41)}にあったように、昨今の MT を英語教育に導入していく流れを踏まえて、コミュニケーション・イングリッシュ C 及び D、そしてワークショップ A において英語運用力養成を軸に指導をしていることは、時代相応であるといえるだろう。また同コース群で蓄積された英語運用力養成に関する教授法を実践研究成果として広く一般に共有していく意味でも導入した意義はあるといえる。特に専攻が非外国語教育分野の学生に対しては、限られた時間の中で自らの専門科目の学習にも時間を割かねばならないという観点から、「英語にかかる学習時間を節約しつつも、社会人になった時に英語運用力を発揮して、自分の専門分野でのパフォーマンスをどうやって効率的に高めるか」という問いに答えられるような教育を行えるのではないかと考えている。

ただこの点において懸念されるのが、能力評価の問題である。現在のところ、英語運用力に関してはその評価指標が明確ではない。また木村⁴⁷⁾が提唱する新4技能についても、その評価方法が明確ではない。今後これら

2点の能力指標を用いて学習者の実践的な能力を評価していくのであれば、CANDO をベースとした評価指標作りが不可欠となっていくであろう。ただし、英語運用力の概念は、これまでの英語力と切り離されたものではなく、あくまでも英語力を基盤とし、ICT ツールの補助による英語コミュニケーションを学習者に許容するものである。学習者が特定のコミュニケーション・イベントでどれくらいうまく機能するか（CANDO）で評価され、その能力評価には第三者、または AI システムが関わることが想定されていることは前述の通りである。

次のセクションではリサーチクエスト2についての回答を述べる。

5.2 ニーズ分析との整合性

2. 現行のカリキュラム、および改訂されたコースカリキュラムは、過去調査を行った愛知工業大学のニーズ分析および同分析から得られた教育的示唆に沿っているか。

この点については以下の点において先行したニーズ分析に概ね沿っていると考えられる。改訂前に比べて藤村ら²⁸⁾による DC ニーズにより適合させようとしていることがあげられる。具体的には、(1) 必修のコミュニケーション・イングリッシュ A/B において、より一般的な会話力重視の授業を展開しようと進めている点、(2) コミュニケーション・イングリッシュ C/D 及びワークショップ A にて実践的英語使用の機会を確保しようとしている点、(3) TOEIC・視聴覚英語による統一教材・統一テスト導入による、「基礎的な文法・語彙・読み書き能力」の強化が挙げられる。

先行研究²⁸⁾では、同ニーズを実現するための十分な学修時間がとれないことが課題となっていた。基礎教育分野の英語に割ける授業単位数は6単位、選択授業でさらに2単位追加したとしても8単位しかない。その状況において特に(3)の基礎的な文法・語彙・読み書き能力について強化をしていくのであれば、時間が全く足りないといってよい状態であった。藤村ら²⁸⁾によると英語に割ける授業と課題を合わせた総学修時間数は、概算で最大260時間程度である。それに対して、当時使用していた TOEIC 模擬テストで得た換算点平均は298点である。この点数を多くの学生が就職する製造業平均の415点まで持っていくのは極めて困難であるという結果がでていた。

ところが今回、新たな TOEIC 模擬テストを導入して測定したところ、424点(n = 675)という結果が出た。また前述の TOEIC IP の試験(n = 301)の結果でも437点という結果がでていた。これは上述の製造業平均の結果を上回る結果となっているため、今後のさら

なる基礎英語力強化のためのターゲット設定が重要となるだろう。仮にターゲットを一部グローバル企業での技術職の昇進要件に使われることがある 500 点に設定するとすれば、現在の平均点に約 70 点～80 点を上乗せすることになる。現在の基礎教育分野の英語学修にかかる総時間を考えた場合、上記のターゲット設定は現実的な数値といえるだろう。今後は 1 年生必修のコミュニケーション・イングリッシュ履修時から基礎教育プログラムの英語学習を終了するまで、リスニングとリーディングにおける英語力伸長具合が TOEIC 換算点 (=CEFR 換算) で確認できるようになるため、それらの数値を経年で確認しながら更なる改善へと繋げていきたい。

また、今後の課題として挙げられるのが、藤村ら²⁸⁾で提唱した KPI 指標 (表 3 参照) の開発である。2 番目の TOEIC 指標以外は開発途上である。SDGs 理解度指標は、前述のコミュニケーション・イングリッシュ C/D の科目において学生による自己評価の機会を設けている。全 17 ゴール 169 ターゲットを網羅的に全て理解するのではなく、自分 (のグループ) が興味関心のある事象・問題からそれらを紐解き、いかに複数のゴールが複合的に関係しているかを教員の助けを借りながら理解していく帰納的なプロセスにならざるを得ないので、受講の前後で理解度が増進したかは学生アンケートなどを利用して調査すべきだろう。4 つ目のニーズに対応した成果指標である「英語学習・使用への意欲度」に関してもアンケート調査が必要であるが、現行の各期末の授業アンケートが任意であるため、それを改変するか、それとは別にアンケートを作成・実施する必要がある。「英語運用力」指標に関しても、基本は CEFR に準拠した形で能力評価を行うべきと考えるが、ICT ツールを使つてのコミュニケーションを前提としているため、それを踏まえた指標開発が必要となる。

これらの課題をどう解消して、より総合的に英語力以外の部分での指標を測定するツールを開発していけるかが今後の教育効果の測定に重要な役割を果たすことになるだろう。

次のセクションでは、リサーチクエストへの回答以外で新たに明らかになった点について述べる。

5.3 コース間連携及び入学試験における能力評価

その他に挙げられる課題として以下の 3 点が明らかになった。第一はコース間での連携である。現在のところ、1 年生の必修コースであるコミュニケーション・イングリッシュ A/B 及び C/D は各コースに特長的な部分の相乗効果を出すための連携がなされていない。たとえば、A/B で行った一般的な英会話力向上のための演習を C/D でも反復練習をしたり、C/D で必要とされるプレゼンテーションの反復練習を A/B でもしたりするなどすれば、

より其々のコースに恩恵をもたらし、同じコース名として連携できるのではないかと考えられる。2025 年度にコミュニケーション・イングリッシュ A/B のコースカリキュラム改訂が予定されているが、それに上述の考えを反映できるように担当教員間で協議を重ねる必要があるだろう。

第二は、文部科学省の英語教育改革において、外部試験などを活用した 4 技能の大学入試制度改革が謳われている¹⁴⁾ にも関わらず、愛知工業大学として特に何も対応していなかった点である。様々な英語教育改革のための施策¹⁴⁾ ¹⁵⁾ ¹⁶⁾ ¹⁹⁾ や新学習指導要領の全面導入¹⁷⁾ によって、学生が高校時代に習得が期待される能力に変化がありつつあることを踏まえ、学習指導要領準拠を掲げる愛知工業大学の英語入学試験にも変化が必要であろう。特に、昨今の要領で重要視される言語活動の成果をよりはっきりと確認するための問題あるいは出題構成変更が必要だ。但し、多くの大学でそうであるように、愛知工業大学入試制度の中ではスピーキングやリスニングなどの試験を実施していない。そのため、ペーパーテストで言語活動の成果をどう見極めるかという点がポイントとなってくる。この点については、今後の議論の対象としたい。

第三は、DC ニーズ²⁸⁾ にあった実践的英語使用機会の一旦を担うものとしてただ多くの留学体験をした学生を輩出していきたいということである。2023 年度及び 2024 年度、愛知工業大学の中期留学者は 3 名/年度である。年度毎に最大 10 名の枠があるにも関わらず、充足率 30% は低いと言わざるを得ない。また現在、中期留学の要件としてワークショップ D の受講を義務付けているが、留学の事前準備～留学～留学後の成果確認を基礎教育部門では現状管理しておらず、今後どのように連携していけるかが課題となる。加えて短期留学も大学として実施をしているが、これも既存の英語教育と特に連携している訳ではない。今後の実践的英語使用機会を考えるにあたり、基礎教育の英語教育とこれら英語圏留学との連携が、より高い教育効果を生み出す上で必要となるであろう。同時に、これらプログラム参加者の卒業後のキャリア形成をできる限り定期的に追跡調査することができれば、留学経験とグローバル人材輩出との間の関連性を検証していくことができるのではないかと考える。

以上、現状と課題について複合的に考察を行ってきた。現行のカリキュラム、コースカリキュラム改訂では、昨今の英語教育をとりまく環境要因及び過去に行ったニーズ分析に整合性がとれている部分はあるものの、更なる課題が複数浮き彫りになった。

6. 結論

本研究は、基礎教育部門の英語教育のカリキュラム改訂及びコースカリキュラム改訂がどのように英語教育をとりまく環境要因と過去のニーズ分析に整合性がとれているかを質的に考察したものであった。結果は、概ね整合性がとれている方向には向かっているものの、細かな点において、まだまだ改善の余地があることが示された。今後、英語教育で行ったコース内容に関する KPI をもとにした評価指標がととのっていくことで、量的な改善点が明らかになっていくこととなる。なるだけ遡及に課題に対応し、いち早く良い成果が得られるよう鋭意取り組んでいきたい。

参考文献

- 1) 田中義郎:カリキュラム改革—理念と現実—. 清水 畏三・井門富二夫(編), 大学カリキュラムの再編成—これからの学士教育—, pp. 26-63, 玉川大学出版部, 東京, 1997.
- 2) 寺崎昌男: 大学教育の創造—歴史・システム・カリキュラム—, 東信堂, 東京, 1999.
- 3) 溝上慎一:カリキュラム概念の整理とカリキュラムを見る視点:アクティブ・ラーニングの検討に向けて. 京都大学高等教育研究, 12, pp. 153-162, 2006. https://repository.kulib.kyoto-u.ac.jp/dspace/bitstream/2433/54176/1/13_mizokami.pdf
- 4) 文部科学省. “大学における教育内容・方法の改善等について”. 文部科学省ホームページ. (発行年不詳). https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/04052801/001.htm, (2024/10/18 アクセス).
- 5) Richards, J: *Curriculum development in language teaching*. Cambridge University Press, London, 2017.
- 6) Johnson, R. K.: A decision-making framework for the coherent language curriculum. Robert K. Johnson (Ed.) *The Second Language Curriculum*. Cambridge University Press, Cambridge, 2010.
- 7) 津田晶子: 国際化拠点大学における英語教育のニーズ分析とカリキュラム開発, 海鳥社, 福岡, 2012.
- 8) Brown, J. D.: *The elements of language curriculum*, Heinle & Heinle, Boston, 1995.
- 9) Macalister, J., Nation, I.S.P.: *Language curriculum design*. Routledge, London, 2020.
- 10) White, R.V.: *The ELT curriculum: Design, innovation and management*, Basil Blackwell, Oxford, 1988.
- 11) Jennings, K., Doyle, T. “Curriculum innovation, teamwork and the management of change,” In J. Willis & Willis Dave (Eds.): *Challenge and change in language teaching*, pp. 169-177, Macmillan Heinemann, London .1996.
- 12) 文部科学省. “「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」について”. 文部科学省ホームページ. (2013). https://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/1343704.htm, (2024/10/15 アクセス).
- 13) Council of Europe., “*Common European framework of reference for languages: learning, teaching, assessment – companion volume*,” 2020. <https://www.coe.int/lang-cefr>
- 14) 文部科学省. “今後の英語教育の改善・充実方策について 報告 ～グローバル化に対応した英語教育改革の五つの提言～. 文部科学省ホームページ. (2014). https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/102/houkoku/1352460.htm, (2024/10/16 アクセス).
- 15) 文部科学省. “第3期教育振興基本計画”. 文部科学省ホームページ. (2018). https://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/detail/1406127.htm, (2024/10/17 アクセス).
- 16) 文部科学省. “令和6年度英語教育改善プラン”. (2文部科学省ホームページ. (2024). https://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/1418086_00008.htm, (2024/10/15 アクセス).
- 17) 文部科学省. “新学習指導要領について”. 文部科学省ホームページ. (2018). https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/s_hisetu/044/shiryo/_icsFiles/afieldfile/2018/07/09/1405957_003.pdf, (2024/10/16 アクセス).
- 18) 内閣府大臣官房政府広報室. “2020年度、子供の学びが進化します！新しい学習指導要領、スタート！”. 政府広報オンライン (2018/3/13). <https://www.gov-online.go.jp/useful/article/201903/2.html>, (2024/10/15 日アクセス).
- 19) 文部科学省. “平成29・30・31年改訂学習指導要領(本文、解説)”. 文部科学省ホームページ. (発行年不詳). https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1384661.htm, (2024/10/12 アクセス).
- 20) 日本教育新聞. “英語教育改革が2020年度からスタート、小中高校で英語の授業はどう変わる”

- る?.” 日本教育新聞電子版 NIKKYOWEB. (2019/6/26).
<https://www.kyoiku-press.com/post-204251/>, (2024/10/14 アクセス).
- 2 1) 文部科学省. “第 4 期教育振興基本計画.” 文部科学省ホームページ. (2023).
https://www.mext.go.jp/content/20230615-mxt_boseisk02-100000597_01.pdf, (2024/10/15 アクセス).
- 2 2) 文部科学省. “総合的な英語力の育成・評価が求められる背景について”. 文部科学省ホームページ. (2021).
https://www.mext.go.jp/content/20210216-mxt_daigakuc02-000012828_11.pdf, (2024/10/13 アクセス).
- 2 3) 文部科学省. “外国語教育政策資料・事業・調査研究等”. 文部科学省ホームページ. (発行年不詳).
https://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikoku/go/index_00006.htm, (2024/10/15 アクセス).
- 2 4) 文部科学省. “令和 5 年度英語教育実施状況調査.” 文部科学省ホームページ. (2024).
https://www.mext.go.jp/content/20240527-mxt_kyoiku01-000035833_1.pdf, (2024/10/13 アクセス).
- 2 5) 文部科学省. “平成 3 0 年度「英語教育実施状況調査」概要”. 文部科学省ホームページ. (2018).
https://www.mext.go.jp/content/20220513-mxt_kyoiku01-100000661_2.pdf, (2024/10/15 アクセス).
- 2 6) 文部科学省. “生きる力”. 文部科学省ホームページ. (2009).
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/c/hukyo10/shiryo/_icsFiles/afieldfile/2009/12/17/1286933_4_1.pdf, (2024/10/15 アクセス).
- 2 7) 文部科学省. “学習指導要領「生きる力」: 文部科学省”. 文部科学省ホームページ. (発行年不詳).
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/index.htm, (2024/10/15 アクセス).
- 2 8) 藤村敬次, 玉崎紫, 山崎雄史, & 入江敏子: 基礎教育英語新カリキュラム・コース改善のためのニーズ分析, 愛知工業大学研究報告, 58, pp.1-15. 2023.
<http://hdl.handle.net/11133/4167>
- 2 9) Benavent, G. T., & Sánchez-Reyes, S, “Target situation as a key element for ESP (law enforcement) syllabus design,” *Procedia, social and behavioral sciences*, 173, pp.143–148, 2015.
<https://doi.org/10.1016/j.sbspro.2015.02.044>
- 3 0) Correa, M, “Academic dishonesty in the second language classroom: instructors’ perspectives,” *Modern Journal of Language Teaching Methods*, 1(1),2011.
- 3 1) Precup-Stiegelbauer, L.-R. “Automatic Translations versus human translations in nowadays world,” *Procedia - Social and Behavioral Sciences*, 70.2013.
<https://doi.org/10.1016/j.sbspro.2013.01.252>
- 3 2) Sheppard, F., “Medical writing in English: The problem with Google Translate,” *Presse Medicale*, 40(6). 2011.
<https://doi.org/10.1016/j.lpm.2011.02.024>
- 3 3) Somers, H., Gaspari, F., & Niño, A. (2006). Detecting inappropriate use of free online machine translation by language students - A special case of plagiarism detection. *EAMT-2006 – Proceedings of the 11th Annual Conference of the European Association for Machine Translation*.
<https://aclanthology.org/2006.eamt-1.6/>
- 3 4) Paterson, K., “Machine translation in higher education: Perceptions, policy, and pedagogy,” *TESOL Journal*, 14(2), 2023.
<https://doi.org/10.1002/tesj.690>
- 3 5) Almusharraf, A., & Bailey, D, “Machine translation in language acquisition: A study on EFL students’ perceptions and practices in Saudi Arabia and South Korea,” *Journal of Computer Assisted Learning*, 2023.
<https://doi.org/10.1111/jcal.12857>
- 3 6) Deng, X., & Yu, Z, “A systematic review of machine-translation-assisted language learning for sustainable education,” *Sustainability (Switzerland)*, 14(13), 2022.
<https://doi.org/10.3390/su14137598>
- 3 7) Groves, M., & Mundt, K, “Friend or foe? Google translate in language for academic purposes,” *English for specific purposes*, 37, pp.112–121, 2015.
<https://doi.org/10.1016/j.esp.2014.09.00>
- 3 8) Klimova, B., Pikhart, M., Benites, A. D., Lehr, C., & Sanchez-Stockhammer, C, “Neural machine translation in foreign language teaching and learning: a systematic review,” *Education and*

- Information Technologies*, 28(1). 2023.
<https://doi.org/10.1007/s10639-022-11194-2>
- 3 9) Polakova, P., & Klimova, B, “Using DeepL translator in learning English as an applied foreign language – An empirical pilot study,” *Heliyon*, 9(8), 2023.
<https://doi.org/10.1016/j.heliyon.2023.e18595>
- 4 0) Zhou, S., Zhao, S., & Groves, M, “Towards a digital bilingualism? Students’ use of machine translation in international higher education,” *Journal of English for Academic Purposes*, 60, 2022.
<https://doi.org/10.1016/j.jeap.2022.101193>
- 4 1) Toyoshima, C., Yamanaka, T., Odagiri, K., & Sugiyama, K, “Exploring the effectiveness of machine translation for improving English proficiency: A case study of a Japanese university’s large-scale implementation,” *English Language Teaching*, 16(5), 2023.
<https://doi.org/10.5539/elt.v16n5p10>
- 4 2) 立命館大学. “大学の英語授業に機械翻訳と ChatGPT を組み合わせたサービスを試験導入”. 立命館大学ホームページ. (2023/3/31).
<https://www.ritsumei.ac.jp/news/detail/?id=3103>, (2024/10/20 アクセス).
- 4 3) NHK. “立命館大学で英語の授業に「ChatGPT」試験的に導入”. NHK 京都府のニュース. (2023/4/25) <https://www3.nhk.or.jp/lnews/kyoto/20230425/2010017171.html?fbclid=IwAR37Y9vYxmCwcFKuNnQISLPUIYQt5Prjpt5MuuReSiWquwTaRfqJPrAooXU>, (2024/10/14 アクセス).
- 4 4) 大学ジャーナルオンライン編集部. “立命館大学、英語授業に機械翻訳と「ChatGPT」を組み合わせた英語学習ツール「Transable」を試験導入”. 大学ジャーナルオンライン. (2023/3/30). <https://univ-journal.jp/216406/>, (2024/10/25 アクセス).
- 4 5) 朝日新聞. “大学と ChatGPT、立命館は「積極的に利用」 その理由と、英語授業での活用術”. (朝日新聞 Think キャンパス). (2023/10/22).
<https://www.asahi.com/thinkcampus/article-100927/>, (2024/10/20 アクセス).
- 4 6) Fujimura, K, *Developing an active learning course for low-proficiency English learners in Japan: A case study of model united nations to enhance communication skills* [Doctoral Dissertation, Kyoto University], 2024.
<https://doi.org/10.14989/doctor.k25359>
- 4 7) 木村修平, “プロジェクト発信型英語プログラムが見出す新たな4技能一次世代研究大学の基盤としての英語教育—, 大学教育と情報, No.3, 2021.
https://www.juce.jp/LINK/journal/2202/03_01.html
- 4 8) 藤村敬次, 玉崎紫, 山崎雄史, 入江敏子, リアクリストファー, & ベルドンマーティン. “AIT English”. 2024. <https://www.aitenglish.com/>, (2024/10/30 アクセス).
- 4 9) Japan University English Model United Nations. “Japan University English Model United Nations,” (n.d). Japan University English Model United Nations Official Website. (2024).
<https://juemun.org/>, (2024/10/28 アクセス).
- 5 0) OISC. “2024 Online International Student Conference”. 2024 OISC Official Website. (2024). <https://oisc.site/>, (2024/10/28 アクセス).

(受理 令和 7 年 3 月 19 日)